

鳥取市市政改革プラン（令和2年度～6年度）について

本市を取り巻く状況

●少子高齢化及び人口減少

- ▶ 生産年齢人口
(H20年度末 124,099人 ⇒ R元年度末 107,561人)
- ▶ 高齢化率
(H20年度末 22.7% ⇒ R元年度末 29.2%)

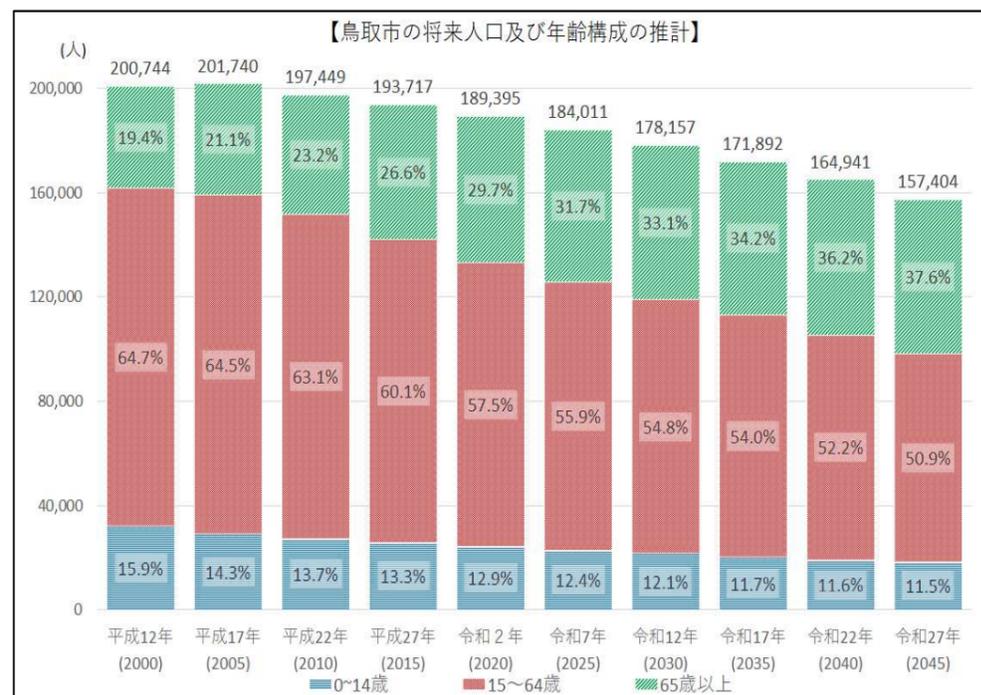
●市の財政状況

歳入

- ▶ 市税
(H20年度 25,444百万円 ⇒ H30年度 23,738百万円)
- ▶ 実質的な地方交付税
(H25年度 29,206百万円 ⇒ H30年度 24,143百万円)

歳出

- ▶ 社会保障費（民生費）
(H25年度 29,891百万円 ⇒ H30年度 33,782百万円)
- ▶ 公共施設の維持更新費用の増加
(年間約 65億5千万円の経費が発生する見込み)
※すべての公共施設を現状のまま保有すると仮定した場合



※平成27年までは国勢調査実績値。令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

【主な収支の見通し】 ※令和元年度決算見込みを基礎として推計したもの (百万円)

	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
主な収入 (市税及び地方交付税)	46,872	46,859	46,361	45,867	45,788	45,784	45,761
義務的な支出 ⁽¹⁾ (人件費、扶助費、公債費)	41,193	42,812	43,571	43,770	43,536	43,563	43,955

(1)義務的な支出：市政運営の基本となる経費で、制度的に支出が義務付けられ、継続的に費用負担が生じるもの。

●多様化する市民ニーズ

SNSの普及等に伴う個人の価値観の変化などにより、市民のニーズが多様化し、従来どおりの均一的な行政サービスでは対応が困難になっている

●国の動向

- ▶ AIなどの活用や、市民との協働・官民連携、圏域マネジメント、県・市の業務共通基盤の構築を推進

市政改革プランの方針

人口減少や少子高齢化のますますの進行や厳しい財政状況が予想される中、本市は市民の多様なニーズに的確に対応する必要があります。

●目的

『質の高い市民サービスの提供と効率的な行政経営の両立』

●目的実現のための3つの改革の柱

柱1 多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化

柱2 時代の変化に即応できる組織体制の構築

柱3 将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立

●計画期間

令和2年度から令和6年度までの5年間

市政改革プランの構成

目的	柱	施策	細施策	実施計画の主な取り組み	
質の高い市民サービスの提供と効率的な行政経営の両立	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化	実現	市民ニーズに沿った行政サービスを提供できる仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区公民館の地域運営（希望する地区での指定管理者制度の活用等） ・ 地域住民との連携による公共交通の維持・確保 	
			地域を支えるための行政の支援推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学との連携による若者の地域貢献活動参加の支援 ・ 地域活性化に寄与する職員等の派遣の推進 	
			民間活力の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務の外部委託及び民営化の推進 	
			民間への情報提供及び事業参入の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンデータの推進 ・ NPO、企業からの協働事業提案制度の推進 	
		提供	柔軟かつ適正な業務遂行のための職員力・組織力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 積極的な課題解決に挑む職員の育成 ・ 誰もが働きやすく能力を發揮できる組織体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員のコスト意識の醸成やICTスキルアップ ・ 職員提案の充実
			内部統制機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織内統制プロセス及び体制の整備 ・ 業務におけるリスクの洗い出し、課題の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ フレックスタイム制度の導入 ・ 多様な人材登用の推進
			働き方の見直しによる生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 時間外勤務の抑制に向けた取組の強化 ・ 事務の共通化・集約化による業務執行の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適切な労務管理及び効率的な業務執行の推進 ・ 繁忙期の人的配置
			AI・RPA等の活用による業務の改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ AI、RPA、モバイルワークの導入 ・ 電子入札、電子申請の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子文書化の推進 ・ 支払い事務等の集約化
	時代の变化に即応できる組織体制の構築	新たな財源の確保と創出	税等の適正賦課及び収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 債権の収納率向上 ・ キャッシュレス決済の導入 	
			受益者負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使用料、手数料等の見直し 	
			市有財産の活用及び売却等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市有財産の貸付及び売却の推進 ・ 廃校の有効活用の検討 	
			新たな財源の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラウドファンディング活用の推進 ・ 企業ふるさと納税の推進 	
		公有財産の整理合理化と適正な財政運営の推進	戦略的な予算配分の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金適正化の推進 ・ 投資効果を踏まえた事前評価制度の構築 	
			公共施設再配置の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再配置基本計画に沿った施設のあり方検討の推進 ・ 公共施設の複合化や集約化の推進 	
			新たな事務経費削減手法の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ システムや庁内備品の共同利用の推進 	
			将来を見据えた計画的な財政運営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市債発行の抑制 ・ 中長期財政計画の策定と公表 	